

青森みちのく・岩手・秋田銀行 が経営統合の協議を開始 全国8位の金融グループ誕生へ

重複取引企業数は八戸市、重複取引率は久慈市がトップ
業種別、建設業・サービス業が約6割

北東北3行「メインバンク」動向調査



本件照会先

中村 肇（調査担当）

帝国データバンク

仙台支店情報部

022-221-3480（直通）

木本 悟史（支店長）

帝国データバンク青森支店

017-776-5048

森 浩一（支店長）

帝国データバンク 盛岡支店

019-651-9926

森 晴朗（支店長）

帝国データバンク 秋田支店

018-833-4202

発表日

2026/10/15

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

青森みちのく銀行、岩手銀行、秋田銀行の3行は経営統合に向けた協議を開始すると発表した。3行のいずれかをメインバンクとする企業は計2万6531社で経営統合後、金融グループとして全国8位の規模となる。3行のうち2行以上と取引する“重複取引企業”は八戸市が415社で最多、“重複取引率”は久慈市の29.4%が最高だった。北東北において県域を越えた企業活動や経済圏が既に形成されている実態がうかがえ、今回の統合は広域経済圏を支える金融基盤の再編としても位置付けられよう。

帝国データバンク仙台支店は、企業概要データベース「COSMOS2」（約150万社収録、特殊法人・個人事業主含む）をもとに、企業が「メインバンク」と認識する金融機関を分析した。一企業に複数のメインがあるケースでは、各企業が最上位として認識している金融機関をメインバンクとした

[注]表1、表2は、2025年10月時点のデータ、表3、表4、表5は、2026年9月時点のデータをもとに分析実施

[注]本調査は帝国データバンクが独自に調査・保有する企業概要データベース「COSMOS2」に収録された企業データであるため、各金融機関がメインとして認識する実数と異なる場合がある

金融グループ3行として主要取引企業数合計は全国8位に

青森みちのく銀行と岩手銀行、秋田銀行のいずれかをメインバンクと認識している企業の合計は、2万6531社となり、金融グループとして全国8位の水準となった。単独では、青森みちのく銀行(1万3400社)が22位、秋田銀行(6605社)が58位、岩手銀行(6526社)が59位で、今回の経営統合による規模の拡大効果が見込まれる。

(表1) 銀行別メインバンク社数 TOP10

順位	金融機関	メインバンク社数	順位	金融機関	メインバンク社数
1	三菱UFJ	92,891	18	七十七	14,562
2	三井住友	75,280	22	青森みちのく	13,400
3	みずほ	60,080	39	東邦	9,423
4	りそな	31,146	58	秋田	6,605
5	北洋	23,910	59	岩手	6,526
6	福岡	22,831	61	山形	5,802
7	千葉	21,727			
8	西日本シティ	21,168			
9	埼玉りそな	18,026			
10	第四北越	17,796			

(表2) 金融グループ別メインバンク社数 TOP10

順位	金融グループ	メインバンク社数	全国シェア
1	三菱UFJFG (三菱UFJ、三菱UFJ信託)	93,123	6.20%
2	三井住友FG (三井住友)	75,280	5.01%
3	りそなHD (りそな、埼玉りそな、関西みらい、みなど)	69,443	4.62%
4	みずほFG (みずほ、みずほ信託)	60,157	4.00%
5	ふくおかFG (福岡、熊本、十八親和、福岡中央)	43,324	2.88%
6	群馬新潟FG (第四北越、群馬)	32,865	2.19%
7	めぶきFG (常陽、足利)	28,607	1.90%
8	(青森みちのく、岩手、秋田)	26,531	1.77%
9	ちばFG (千葉、千葉興業)	25,996	1.73%
10	ほくほくFG (北海道、北陸)	25,315	1.69%

業種別、建設業・サービス業で約6割

統合検討を開始した3行のうち、いずれかをメインバンクと認識している東北6県企業の属性をみると、業種別では建設業が28.9%、サービス業が28.0%でこの2業種で約6割となった。地域インフラや生活関連サービスを支える地場企業との結び付きが改めて確認された。

売上高別では、1億円未満が59.4%で約6割を占め、従業員別では、10人未満が72.4%と多数を占めた。北東北では人口減少による人手不足が進行しており、統合後は資金供給機能だけでなく、人材確保支援や事業承継支援、DX導入支援などの経営課題への対応力強化も重要となろう。

(表3) 3行をメインバンクと認識する企業の主な属性

業種	社数	構成比	売上高	社数	構成比	従業員数	社数	構成比
建設業	7,424	28.9%	1億円未満	15,255	59.4%	10人未満	18,593	72.4%
サービス業	7,180	28.0%	1～10億円未満	8,644	33.7%	10～100人未満	6,411	25.0%
小売業	3,747	14.6%	10～100億円未満	1,464	5.7%	100人以上	681	2.6%
卸売業	2,312	9.0%	100億円以上	125	0.5%			
製造業	2,013	7.8%						

“重複取引企業数”、八戸市が415社で最多

東北6県に所在する企業で、統合検討を開始した3行のうち2行以上と取引がある企業を、“重複取引企業”と定義、その立地を青森県、岩手県、秋田県内の市区郡別にみると、八戸市が415社と最も多く、青森県南部と岩手県北部を結ぶ広域的な経済・商業圏の中心都市であることが、背景の一つとして考えられる。次いで盛岡市(170社)、青森市(153社)と続いた。その他、弘前市(126社)、久慈市(119社)、大館市(100社)、能代市(86社)などの県境地域も上位となっており、企業活動が県域を越えて展開されている様子が金融取引を通じて確認できた。

(表4) 重複取引企業数 TOP7

順位	所在地	重複取引企業数
1	八戸市	415
2	盛岡市	170
3	青森市	153
4	弘前市	126
5	久慈市	119
6	大館市	100
7	能代市	86

“重複取引率”、久慈市が 29.4%でトップ

東北6県に所在する企業で、統合検討を開始した3行のいずれかと取引がある企業のうち、2行以上と取引がある企業の発生率を、“重複取引率”と定義し、青森県、岩手県、秋田県内の市区郡別にみると、久慈市が 29.4%でトップとなった。青森県南部との経済的な結び付きを示唆する結果と考えられる。“重複取引企業数”が「量」を示すならば、“重複取引率”は「濃度」を示す参考指標とみることもできよう。

(表5) 重複取引率 TOP5

順位	所在地	重複取引率
1	久慈市	29.4%
2	能代市	15.4%
3	大館市	15.1%
4	八戸市	15.0%
5	九戸郡	14.8%

注) 重複取引率 = $\frac{2 \text{ 行以上と取引がある企業数}}{3 \text{ 行いずれかと取引がある企業数}}$

県境を越えた企業活動を支えるさらなる金融基盤となるか

「金利のある世界」が本格化するなか、地域金融機関を取り巻く経営環境は大きな転換点を迎えている。人口減少や事業者数の減少が進む地方では、預金・融資の両面で競争環境が厳しさを増しており、地方銀行には経営効率化に加え、地域企業の成長や事業承継を支える機能の強化がこれまで以上に求められている。

こうしたなか、青森みちのく銀行、岩手銀行、秋田銀行の3行が経営統合に向けた協議を開始した。統合後は全国8位の金融グループとなり、北東北の金融業界のみならず地域経済全体にとっても大きな転換点となる可能性がある。

今回の調査では、3行をメインバンクとして認識する企業は計2万6531社に及んだ。その取引基盤は各県内に強固に根付く一方、八戸市、弘前市、久慈市、大館市などの県境地域を中心に複数行との取引を有する企業が集積していることも明らかとなった。こうした企業の存在は、企業活動や物流、人材移動、商流が行政区域を越えて展開されている実態を示しており、北東北において広域的な経済活動が既に進展していることをうかがわせる。

特に、重複取引企業数は取引圏の広がりを示す指標である一方、重複取引率は地域間の経済的な結び付きの強さを示す指標とみることができ、県境を越えた企業活動が行われている様子がうかがえる。重複取引企業は単なる取引先の重なりではなく、統合後のシナジー創出余地を示す存在でもある。

他方、3行をメインバンクと認識している企業の属性をみると、建設業やサービス業が大きな割合を占めるほか、売上高1億円未満や従業員10人未満の小規模事業者が多数を占める。統合によって大

型案件への対応力向上や成長分野への資金供給力強化が期待される一方、新しい金融グループの顧客基盤の中心は地域の中小・小規模事業者である。人口減少、人材不足、後継者問題といった地域課題への対応は引き続き重要なテーマとなろう。

３行は統合を通じて、顧客基盤や営業ネットワーク、専門人材などの経営資源を融合し、企業支援機能の強化を目指している。重複取引企業の存在は、そうした連携効果を発揮する土壌が既に形成されていることを示唆している。今後はビジネスマッチング、販路開拓支援、事業承継支援、M&A 支援といった非金融サービスの充実に加え、資本規模の拡大によるリスクテイク余力を活用した成長投資や大型案件への対応力向上も期待される。また、AI 活用やサイバーセキュリティ対策、専門人材の育成、高度なリスク管理体制の整備など、単独行では負担の大きい分野への投資を進めることで、地域金融インフラとしての持続性や対応力の強化も見込まれる。

今回の経営統合協議の開始は、人口減少が進む北東北において、既に広域化している企業活動を支える金融基盤の再構築と位置付けることができる。統合の成否は、約 2 万 6500 社に及ぶ顧客基盤と県境を越えて広がる企業ネットワークを活用し、地域企業の成長や課題解決にどれだけ貢献できるかにかかっている。県境を接するトップ行による広域経済圏を支える新たな金融プラットフォーム構築の試金石として注目されよう。